



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月7日

上場会社名 フマキラー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4998 URL http://www.fumakilla.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大下 一明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小谷 眞弘 TEL 0829-55-2112
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	19,780	41.9	394	—	321	—	19	—
25年3月期第3四半期	13,944	△1.6	△488	—	△507	—	△845	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 233百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △989百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	0.59	—
25年3月期第3四半期	△25.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	23,120	9,147	32.8	230.62
25年3月期	27,315	9,108	27.6	229.98

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 7,572百万円 25年3月期 7,552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	28.6	770	—	760	—	260	82.7	8.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	32,980,000株	25年3月期	32,980,000株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	145,019株	25年3月期	140,228株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	32,837,262株	25年3月期3Q	32,841,008株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料における業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定の要素を含んでいます。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	11
(1) 販売実績	11
(2) 海外売上高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

指標等	25年3月期 第3四半期累計	26年3月期 第3四半期累計	増減額	増減率 (%)
売上高	13,944	19,780	5,836	41.9
営業利益	△488	394	883	—
経常利益	△507	321	829	—
四半期純利益	△845	19	865	—
1株当たり四半期純利益	△25円 75銭	0円 59銭		

(当期の経営成績)

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融緩和により企業業績や消費動向に改善の兆しが見られるなど徐々に景気回復に向けた動きが見られるようになったものの、欧米諸国における財政問題や新興国での経済成長鈍化など海外経済が依然として不安定であること、また円安に伴う材料価格の高騰などの懸念材料があり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、経営理念である「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。」の精神のもとに、コア事業の殺虫剤・家庭用品・園芸用品の成長カテゴリー市場を牽引する新価値創造商品を積極的に投入し、既存事業の強化を図るとともに、販売効率の向上・在庫削減・コストダウン等への取り組みによる収益力強化、及び海外事業の拡大強化等の課題に努めてまいりました。

国内売上につきましては、主力の殺虫剤を筆頭に、家庭用品、園芸用品についても前年を上回ったことにより、国内合計では前年同期比13.6%増の117億24百万円となりました。一方、海外売上については、既存の海外子会社の売上が順調に推移したこと、平成24年11月に子会社化したフマキラーアジアグループの業績を取り込んだことにより、円貨ベースでは前年同期比122.0%増の80億56百万円（為替変動の影響を除くと113.3%増）となりました。その結果、売上高は前年同期比41.9%増の197億80百万円（為替変動の影響を除くと39.6%増）となりました。

売上原価は、前年同期より36億76百万円増加し136億96百万円となりました。売上原価率は69.2%で、前年同期より2.6ポイント減となりました。

これらの結果、売上総利益は60億84百万円（前年同期比55.0%増）となり、返品調整引当金繰入後の差引売上総利益は62億58百万円（前年同期比49.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては経費の効率的な運用及び見直しを行いました。連結子会社が増えたことにより、前年同期比25.0%増の58億63百万円となりました。これらの結果、営業利益は3億94百万円（前年同期は4億88百万円の営業損失）、経常利益は3億21百万円（前年同期は5億7百万円の経常損失）、四半期純利益は19百万円（前年同期は8億45百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは、殺虫剤の売上構成比が高いため、売上高は上半期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえております。一方、人件費や諸経費（広告宣伝費のような政策費を除く）は固定費として、年間を通じてほぼ均等に発生するため、事業年度の四半期毎の売上高や利益には著しい相違があります。

次に、商品部門別の概況についてご報告申し上げます。

(単位：百万円)

	25年3月期 第3四半期累計	26年3月期 第3四半期累計	増減額	増減率 (%)
殺虫剤	9,848	14,580	4,731	48.0
家庭用品	643	1,262	618	96.2
園芸用品	1,226	1,417	191	15.6
防疫剤	1,109	1,155	45	4.1
その他	1,115	1,364	248	22.3
合計	13,944	19,780	5,836	41.9

殺虫剤部門につきましては、国内で需要が拡大している成長カテゴリー市場に、ワンプッシュ式の次世代蚊取り「おすだけベープ クリスタ」、不快害虫用虫よけ「虫よけバリア 玄関用」、「虫よけバリア クルマ用」や殺虫成分ゼロでゴキブリを凍らせて止める「ゴキブリ凍止ジェット」等の新製品を投入した結果、これらの新製品が売上に寄与し、殺虫剤全体の売上は堅調に推移しました。一方、海外におきましては、P.T.FUMAKILLA INDONESIAや他の既存海外子会社の売上が好調に推移し、また平成24年11月に子会社化したFumakilla Asia Sdn. Bhd. 及びPT Technopia Jakartaの売上を取り込んだ結果、国内及び海外の殺虫剤合計の連結売上高は前年同期比48.0%増の145億80百万円（前年同期比47億31百万円増）となりました。

家庭用品部門につきましては、主力のアルコール除菌剤が好調に推移したこと、「アレルシャット ウイルスイオンでブロック」等の新製品を投入したことや花粉関連商品の返品削減に努めた結果、家庭用品合計の売上高は96.2%増の12億62百万円（前年同期比6億18百万円増）となりました。

園芸用品部門につきましては、殺虫殺菌剤や除草剤に新製品を投入した結果、売上が好調に推移し、園芸用品合計の売上高は前年同期比15.6%増の14億17百万円（前年同期比1億91百万円増）となりました。

防疫剤部門は11億55百万円（前年同期比45百万円増、4.1%増）、その他の部門は13億64百万円（前年同期比2億48百万円増、22.3%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べて41億95百万円減少し、231億20百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が14億51百万円、投資有価証券が1億11百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が51億6百万円、棚卸資産が4億84百万円、借地権が1億10百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べて42億34百万円減少し、139億72百万円となりました。主な要因は前受金が5億16百万円、売上割戻引当金が2億83百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が7億43百万円、電子記録債務が3億15百万円、短期借入金が30億70百万円、未払金が4億99百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて38百万円増加し91億47百万円となりました。なお自己資本比率は5.2ポイント増加し32.8%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想に関しましては平成25年5月10日の決算発表時点と変更はありません。なお、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,521,798	3,972,812
受取手形及び売掛金	8,063,093	2,956,528
電子記録債権	1,003	908
商品及び製品	3,499,447	3,212,913
仕掛品	633,002	609,204
原材料及び貯蔵品	1,451,057	1,276,663
その他	872,020	906,951
貸倒引当金	△1,419	△2,565
流動資産合計	17,040,002	12,933,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,095,408	2,204,163
機械装置及び運搬具（純額）	1,148,573	1,014,081
工具、器具及び備品（純額）	199,581	135,953
土地	704,865	652,853
リース資産（純額）	31,365	126,142
建設仮勘定	54,774	118,096
有形固定資産合計	4,234,568	4,251,291
無形固定資産		
のれん	1,203,612	1,197,041
商標権	1,189,543	1,159,151
その他	615,277	504,353
無形固定資産合計	3,008,432	2,860,546
投資その他の資産		
投資有価証券	2,807,006	2,918,876
その他	363,108	337,639
貸倒引当金	△138,557	△181,683
投資その他の資産合計	3,031,557	3,074,832
固定資産合計	10,274,558	10,186,669
繰延資産		
株式交付費	674	—
繰延資産合計	674	—
資産合計	27,315,235	23,120,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,703,078	1,959,709
電子記録債務	923,409	607,422
短期借入金	7,766,716	4,696,034
1年内返済予定の長期借入金	250,000	250,000
リース債務	7,515	32,084
未払法人税等	61,872	65,745
賞与引当金	236,678	176,063
売上割戻引当金	58,166	341,743
返品調整引当金	459,881	285,285
その他	1,883,891	1,767,836
流動負債合計	14,351,210	10,181,925
固定負債		
長期借入金	2,250,971	2,062,500
リース債務	23,850	84,645
退職給付引当金	398,972	411,878
役員退職慰労引当金	455,219	434,020
資産除去債務	8,658	8,781
その他	717,538	788,652
固定負債合計	3,855,210	3,790,478
負債合計	18,206,420	13,972,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,698,680	3,698,680
資本剰余金	2,105,770	2,105,771
利益剰余金	1,511,956	1,367,052
自己株式	△41,464	△42,870
株主資本合計	7,274,941	7,128,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352,526	417,682
為替換算調整勘定	△75,026	25,955
その他の包括利益累計額合計	277,500	443,638
少数株主持分	1,556,372	1,575,411
純資産合計	9,108,814	9,147,683
負債純資産合計	27,315,235	23,120,087

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	13,944,367	19,780,593
売上原価	10,019,841	13,696,489
売上総利益	3,924,525	6,084,104
返品調整引当金戻入額	352,829	419,275
返品調整引当金繰入額	75,554	244,679
差引売上総利益	4,201,799	6,258,699
販売費及び一般管理費	4,690,464	5,863,777
営業利益又は営業損失(△)	△488,664	394,922
営業外収益		
受取利息	6,755	9,794
受取配当金	55,106	57,602
その他	63,638	108,120
営業外収益合計	125,499	175,517
営業外費用		
支払利息	29,588	75,836
売上割引	73,233	66,407
為替差損	10,514	81,487
その他	31,461	24,908
営業外費用合計	144,797	248,639
経常利益又は経常損失(△)	△507,962	321,800
特別利益		
固定資産売却益	2,031	3,680
負ののれん発生益	2,439	—
特別利益合計	4,470	3,680
特別損失		
固定資産除売却損	703	19,260
投資有価証券評価損	17,861	136
段階取得に係る差損	16,602	—
支払手数料	12,750	—
特別損失合計	47,917	19,397
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△551,409	306,083
法人税、住民税及び事業税	145,512	197,056
法人税等調整額	95,023	84,144
法人税等合計	240,536	281,200
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△791,945	24,882
少数株主利益	53,838	5,587
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△845,784	19,295

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△791,945	24,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,900	65,156
為替換算調整勘定	△245,076	143,710
その他の包括利益合計	△197,176	208,866
四半期包括利益	△989,121	233,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,033,045	185,433
少数株主に係る四半期包括利益	43,924	48,316

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金の額の増加)

当社は、平成25年6月27日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成25年8月2日をもって資本準備金の額の減少を行いました。

会社法第448条第1項の規定に基づき、下記の通り、資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振替えております。

資本準備金の減少額	1,500,000,000円
その他資本剰余金の増加額	1,500,000,000円

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他(注) (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客に対する売上高	10,753,222	2,843,004	13,596,227	348,139	13,944,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	508,279	364,551	872,831	—	872,831
計	11,261,502	3,207,556	14,469,059	348,139	14,817,198
セグメント利益又は損失(△)	△873,166	273,014	△600,151	27,380	△572,770

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内訳(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	△600,151
「その他」の区分の利益	27,380
セグメント間取引消去	85,252
その他の調整額	△1,146
四半期連結損益計算書の営業損失	△488,664

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第3四半期連結会計期間において、Fumakilla Asia Sdn. Bhd. (旧 Technopia Sdn. Bhd.) 及びPT Technopia Jakartaを子会社化しました。当該事象によるのれんの増加額は、「東南アジア」セグメントで1,646,357千円です。ただし、当第3四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分は完了しておらず、現時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的に算定したものであります。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他（注） （千円）	合計 （千円）
	日本 （千円）	東南アジア （千円）	計 （千円）		
売上高					
外部顧客に対する売上高	12,203,625	7,171,629	19,375,254	405,338	19,780,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	668,322	428,158	1,096,480	—	1,096,480
計	12,871,947	7,599,787	20,471,735	405,338	20,877,074
セグメント利益	131,157	133,072	264,230	44,533	308,764

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内訳（差異調整に関する事項）

利 益	金 額 （千円）
報告セグメント計	264,230
「その他」の区分の利益	44,533
セグメント間取引消去	87,382
その他の調整額	△1,224
四半期連結損益計算書の営業利益	394,922

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年12月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の公開買付けを以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した柔軟かつ機動的な資本政策の遂行を可能にするため

(2) 取得した期間

平成25年12月26日から平成26年1月30日まで

(3) 取得する株式の種類

当社普通株式

(4) 取得した株式の総数

4,980,000株

(注) 発行済株式総数に対する割合 15.10% (小数点以下第三位を四捨五入)

(5) 株式の取得価額の総額

1,508,940千円

(注) 上記金額には、公開買付代理人に支払う手数料その他諸経費は含まれておりません。

(6) 決済の開始日

平成26年2月25日

(7) 取得方法

公開買付けの方法による

4. 補足情報
 (1) 販売実績

(千円)

事業区分	前第3四半期連結累計期間 自平成24年4月1日至平成24年12月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	9,848,905	70.6
家庭用品	643,701	4.6
園芸用品	1,226,833	8.8
防疫剤	1,109,379	8.0
その他	1,115,546	8.0
合計	13,944,367	100.0

事業区分	当第3四半期連結累計期間 自平成25年4月1日至平成25年12月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	14,580,290	73.7
家庭用品	1,262,633	6.4
園芸用品	1,417,996	7.2
防疫剤	1,155,228	5.8
その他	1,364,443	6.9
合計	19,780,593	100.0

事業区分	前連結会計年度 自平成24年4月1日至平成25年3月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	16,098,771	71.4
家庭用品	1,674,874	7.4
園芸用品	1,772,224	7.9
防疫剤	1,435,905	6.3
その他	1,574,633	7.0
合計	22,556,409	100.0

(注) 金額は純売上高(消費税等抜き)によっております。

(2) 海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,024,314	603,977	3,628,291
II 連結売上高（千円）	—	—	13,944,367
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.7	4.3	26.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : マレーシア、インドネシア、インド

(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	7,323,255	733,216	8,056,471
II 連結売上高（千円）	—	—	19,780,593
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	37.0	3.7	40.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : マレーシア、インドネシア、インド、ベトナム、ミャンマー

(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。